



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 U R L <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 武田 研輔 T E L 011-558-2211
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年8月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	582	8.7	△26	—	△21	—	△28	—

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 △27百万円 (−%) 2025年8月期第1四半期 △52百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	△5.57	—	—
2025年8月期第1四半期	△10.02	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期第1四半期 3百万円 2025年8月期第1四半期 3百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年8月期第1四半期	百万円	2,614	百万円	828	%	30.7
2025年8月期		2,558		784		30.6

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 803百万円 2025年8月期 784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
1,223 2,428	△13.4 △19.2	— 56	△4 12.9	— 61	△3 13.1	— 41	0 41	— —	0.01 7.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1Q	5,280,400株	2025年8月期	5,280,400株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1Q	113,447株	2025年8月期	113,447株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1Q	5,166,953株	2025年8月期 1Q	5,270,153株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費等の一部において足踏みが残るもの、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、不安定な国際情勢、円安や物価上昇に加え、金融政策による金利上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」の2つのソリューション区分で事業を開拓しております。

なお、「IoTパワード」は当ソリューションを担っていた株式会社パワーでんきイノベーションの全株式を2025年8月29日に譲渡し、当社グループから除外しております。

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は産業や業種を特定せず、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場は2023年の実績で6兆9,189億円、CAGRは8.0%と非常に高く、2028年には10兆1,653億円に達すると見込まれる成長市場に属しております。当ソリューションではKDDI株式会社や積水樹脂株式会社等との協業を軸に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が求められております。また、気候変動による熱中症リスクの増大や、事業者による熱中症対策の罰則付き義務化を背景に、市場における熱中症対策への意識が高まりつつあります。このような状況の中、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大するための先行投資を可能とするべく、ゼネコン2社と資本業務提携契約を締結いたしました。今後も建設現場の課題解決に資するソリューションの共同開発を行っていただけるゼネコンとの提携を積極的に推進してまいります。

報告セグメントにつきましては、IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソリューション区分体系につきましては、下表に纏めておりますのでご参照ください。

事業セグメント	ソリューション区分	ソリューション区分を構成する事業又は連結子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	KDDI株式会社や積水樹脂株式会社等との協業を軸にDXを支援。また、「ゆりもっと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社G R I F F Y	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。

(IoTビジネスイノベーション)

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもっと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライトコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、モビリティサービス事業における収益の拡大やKDDI株式会社からの受注案件が順調に推移し利益率も改善され、売上高は254,440千円（前期比54.7%増）となりました。

(コンストラクションソリューション)

当ソリューションは主として株式会社G R I F F Y（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。

また、配筋検査ARシステム「BAIAS」や熱中症対策ソリューション「GenVital LTE」は特に売上好調で推移し多くの建設会社様に導入が進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は327,908千円（前期比25.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高582,349千円（前年同四半期比8.7%増）、営業損失26,665千円（前年同四半期は営業損失36,969千円）、経常損失21,182千円（前年同四半期は経常損失37,839千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失28,778千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失52,825千円）となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動があります。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から12月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,963,191千円と前連結会計年度末（1,916,190千円）と比較し47,000千円増加しました。これは主に短期貸付金が330,000千円、受取手形及び売掛金が112,275千円それぞれ減少した一方、現金及び預金が513,532千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、650,988千円と前連結会計年度末（642,798千円）と比較し8,189千円増加しました。これは主に有形固定資産が8,188千円減少した一方、無形固定資産が4,640千円、投資その他の資産が11,737千円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,422,599千円と前連結会計年度末（1,403,460千円）と比較し19,138千円増加しました。これは主に賞与引当金が22,432千円、株主優待引当金が11,792千円それぞれ減少した一方、契約負債が40,793千円、1年内返済予定の長期借入金が10,008千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、362,963千円と前連結会計年度末（371,321千円）と比較し8,358千円減少しました。これは主にリース債務が7,678千円、長期借入金が1,300千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、828,617千円と前連結会計年度末（784,207千円）と比較し44,409千円増加しました。これは主に利益剰余金が28,778千円減少した一方、資本剰余金が47,714千円、非支配株主持分が25,460千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月14日の「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,366	846,898
電子記録債権	233,029	282,051
受取手形及び売掛金	320,394	208,118
商品及び製品	57,641	46,492
仕掛品	5,290	19,771
原材料及び貯蔵品	106,109	99,779
前渡金	484,581	412,958
短期貸付金	330,000	—
その他	45,779	47,120
流動資産合計	1,916,190	1,963,191
固定資産		
有形固定資産	176,085	167,897
無形固定資産	199,775	204,415
投資その他の資産	266,937	278,674
固定資産合計	642,798	650,988
資産合計	2,558,989	2,614,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,853	72,411
短期借入金	550,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	158,496	168,504
リース債務	30,408	30,530
未払法人税等	37,101	35,565
契約負債	300,108	340,902
賞与引当金	52,775	30,343
株主優待引当金	11,792	—
その他	167,924	244,342
流動負債合計	1,403,460	1,422,599
固定負債		
長期借入金	322,328	321,028
リース債務	17,964	10,285
退職給付に係る負債	28,833	30,227
その他	2,196	1,422
固定負債合計	371,321	362,963
負債合計	1,774,782	1,785,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,966	617,966
資本剰余金	608,125	655,840
利益剰余金	△380,197	△408,976
自己株式	△61,832	△61,832
株主資本合計	784,061	802,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	158
その他の包括利益累計額合計	145	158
非支配株主持分	—	25,460
純資産合計	784,207	828,617
負債純資産合計	2,558,989	2,614,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	535,845	582,349
売上原価	336,025	359,989
売上総利益	199,820	222,360
販売費及び一般管理費	236,789	249,025
営業損失(△)	△36,969	△26,665
営業外収益		
受取利息	14	439
違約金収入	1,165	2,807
持分法による投資利益	3,947	3,983
その他	974	1,924
営業外収益合計	6,101	9,155
営業外費用		
支払利息	3,061	3,673
棚卸資産処分損	3,910	—
営業外費用合計	6,972	3,673
経常損失(△)	△37,839	△21,182
特別利益		
固定資産売却益	31	199
特別利益合計	31	199
特別損失		
固定資産除却損	395	337
特別損失合計	395	337
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,204	△21,320
法人税等	14,621	5,724
四半期純損失(△)	△52,825	△27,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,734
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,825	△28,778

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純損失（△）	△52,825	△27,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	13
その他の包括利益合計	△34	13
四半期包括利益 (内訳)	△52,860	△27,030
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,860	△28,765
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,734

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社G R I F F Yの株式を当第1四半期連結累計期間において一部売却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が47,714千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が655,840千円になっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の一部売却)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社G R I F F Yの当社保有株式を戸田建設株式会社へ6.9%、村本建設株式会社へ4.2%譲渡することを決議し、2025年10月31日に譲渡いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社G R I F F Y

事業の内容 建設現場向けのD Xソリューション提供

② 企業結合日及び企業結合の法的形式

2025年10月31日 非支配株主への株式売却（みなし売却日2025年9月1日）

③ 結合後企業の名称

変更はありません。

④ その他取引の概要に関する事項

株式会社G R I F F Yの株式の11.1%を非支配株主へ売却しています。これにより、当社の議決権比率は88.9%になりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

47,714千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	23,093千円	32,178千円
のれんの償却額	598千円	-千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。